

## 令和2年度 富山市通学区域審議会

## 第2回審議会における論点整理

## Ⅲ. 審議項目1及び2のとりまとめ

第1回審議会における審議項目1及び2について、前回の審議内容を踏まえ、下記の①～③のとおり事務局にて取りまとめ、了承された。

## ①望ましい学校規模（学級数）

国の法令や、市民アンケート、児童生徒及び教職員アンケート、さらには第1回富山市通学区域審議会における意見を踏まえると、「小学校は12学級～18学級（1学年2～3学級）」、「中学校は9学級～18学級（1学年3～6学級）」が望ましい学校規模（学級数）。

## ②望ましい学校規模（学級人数）

アンケートや審議会、国の動向を踏まえると、「学級あたり21人以上が目標とする学級人数」が望ましい学級人数

## ③望ましい通学距離と通学時間

「徒歩では、子どもたちの歩く速度（時速4km程度）を考えると、通学距離は2～3km、通学時間は30～40分以内を目安とする」

また、「自転車・スクールバス・公共交通機関を利用した場合は、自宅から学校までおおむね1時間以内を通学時間の目安とする」

#### IV. 適正化を検討する学校規模（基準）

##### ～ポイント～

- 小学校については1～5学級の複式学級が存在する規模、クラス替えができない規模の学校について、優先的に検討していく必要がある
- 大規模校・過大規模校については、課題が無い訳ではないが、将来的な児童生徒数の減少傾向を考えると、通常の教育の中で工夫して対応していく必要がある。
- 学校統合だけではなく、通学区域の弾力化も適正化の方法として検討していく必要がある。
- 地域の思いも大事であるが、将来を担う子どもたちの教育環境のために、まずは基本的な方針をしっかりと議論していく必要がある。

- 国の手引にも、学校統合を選択しない場合として、山間部や豪雪地帯などで近隣の学校が遠すぎる場合やスクールバス等を導入しても安全安心に通学できないと判断する場合など例示されている。そのようなところは過疎地域でもあるため、全市的に一律に判断することがないようにしてほしい。
- 地域の事情はあると思うが、子どもたちのアンケート結果などを踏まえて、客観的に全市的にどういう規模が望ましいのか、総論から考えていくことが大事である。
- 児童生徒数の多い学校と少ない学校が隣り合っている場合などには、通学区域を変更してはどうか。
- 過大規模校の解消を図る必要があるのではないか。

## V. 適正化を進める上で考慮すべきこと

### ～ポイント～

■事務局から示された「①保護者や地域の理解と協力」「②環境変化に対する配慮」「③安全な通学路・通学手段の確保」「④小中一貫校や新しい教育方法の検討」について、各委員から示された意見を踏まえて、配慮すべき点を整理してほしい。

- 中山間地域や豪雪地帯といった地域性や、通学距離・通学時間・通学の安全面などを十分配慮してほしい。
- 発達段階を考慮し、小学校と中学校を分けて考えるのも1つの方法かと思う。小学校と中学校では地域との関わりの度合いも異なる。1学年1学級しかない中学校は、先行して適正化を検討してもよいのではないか。
- 他地域での学校統合に関する調査報告を見ると、統合後1年以内は「ストレスが増えた」、「家庭学習の意欲の低下した」という意見がみられる。統合は、子どもにとって負担になるため、具体的な配慮が必要であり、小学校と中学校、低学年と高学年でも違う配慮が必要だと思う。  
環境が変わることは、子どもにとって不安に感じるということを受け止めるべきだと思う。
- 通学手段の確保について、市民の意見の中に送迎保育ステーションというものがあった。ステーションまで徒歩で来てスクールバスという意見かと思う。小学校では、地域の方と挨拶したり声をかけあったりと、通学には「意味」があると思う。送迎保育ステーションのようなものを導入することは、ハード面の利用につながるし、地域の小集団を残すことにもなるのではないか。
- 地域・家庭・学校の連携は外せないと思う。通学路の確保、見守り、挨拶など地域の協力や、子育ての社会化という点で、保護者の子育てのストレスが地域の方とのコミュニケーションで解消につながることもある。  
コミュニティ・スクールの推進の観点からも、統合には地域の方の理解が大切だと思う。大人の知恵、地域の知恵を総動員しながら学校規模の適正化にチャレンジすることは意義あることで、子どもたちと関わることで地域の方が育むことも多い。
- 地域の活動は小学校単位で行っていることが多い。地域の団体と小学校は別のものとして考え、例えば小学校が無くなっても地域の団体は維持できると担保してあげると、地域の理解が得られると思う。
- 統合するのであれば、統合校の施設面を充実し、あの学校に行ってみたいと、子どもが頑張ろうと思えるような整備をぜひ進めてほしい。
- 国では、令和5年度以降、部活動の指導を段階的に地域へ移行していくという検討がされている。中学校は、部活動で学校を選んでいる生徒が多く、部活動を衰退させる訳にはいけないので、地域の方をお願いしたいという部

分もある。コミュニティ・スクールも進めていくと聞いているので、地域の人材を学校のために活かそうとする中で、保護者や地域の理解、協力が必要だと思う。

- 自分の地域の中学校に、全員入ってこない学校がある。学校選択制で来ているが、同窓会等が開催しにくい状況である。学校の分布は明らかに小規模に偏っている。ここを何とか解消していかないと、子どもたちのためにならない。１時間以内でスクールバスを使えるなど、そういう方向で進んでいく必要があるのかと思う。
- 平成１５年度に２つの小学校の統合を経験したが、学校が残った地域に比べ、学校が無くなった地域は、現在までに児童が９割減少した。学校には、地域の防災拠点という側面もある。地域性もあると思うが、この数字を見る限り、学校は地域のコミュニティの核であると思った。
- 教育環境、学習する環境を第一に考えないといけないと思う。市民の税金で運営されている施設なので、教職員など働いている方々や学校運営で必要とされる費用も適正化を検討するための十分な要素であると思う。

人口や社会情勢、経済状況、働き方改革、教育のあり方などを根拠にしながら、全体論を固めたうえで、個別の状況を見て、地域ごとの判断を行政として行う必要がある。変化は避けられないと思う。

## Ⅵ. その他の意見

- 小学校の児童・教職員のアンケートでは、１学級あたり２１人以上が望ましいとする回答が６割あった。少人数であれば、きめ細かく学習指導ができるよさはあるが、学習面で成立しにくい活動もある。例えば、体育の授業であれば、ベースボール型やサッカー型のゲームのチームが組めない、対戦ができない、音楽の授業であれば、合奏など様々な楽器の音の重なりを体験できない、話し合いの場面では、考えが固定化してしまうなど課題がある。

１学級にはある程度の人数がいて、その中で人間関係が豊かになっていくという良さがあるので、例えば１学級には２０人以上など、ある程度の人数がいたほうがよいと考える。